

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL http://www.wealthnavi.com
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,167	24.3	8,121	24.4	523	149.6	519	142.5	375	29.5
2022年12月期	6,573	41.4	6,529	41.2	209	—	214	—	289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	7.65	7.50	3.2	1.8	6.4
2022年12月期	6.07	5.79	2.8	0.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	32,237	12,158	37.7	245.70
2022年12月期	25,964	10,980	42.3	226.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,158百万円 2022年12月期 10,980百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,023	△488	703	18,144
2022年12月期	△3,117	△207	616	14,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

2024年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	49,490,339 株	2022年12月期	48,377,671 株
2023年12月期	5,598 株	2022年12月期	835 株
2023年12月期	49,055,715 株	2022年12月期	47,704,079 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、世界的な高インフレや各国の金融引き締め政策の長期化に伴う景気減速懸念が継続していましたが、大幅な景気後退が見られない中で、グローバルの利上げ局面はピークアウトを迎えつつあります。国内経済においては、原材料価格の上昇に伴う物価上昇等の影響はあるものの、実質賃金の上昇やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調にあります。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーとの取り組み強化、テレビコマercialなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、1月に成年年齢の引き下げに伴い、満18歳以上20歳未満のお客様に向けた「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、2024年1月より新しいNISA制度が開始されることをふまえ、2月には当社に直接お申し込みされたお客様を対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。4月には積立から運用を開始できるよう機能改善を行い、同時に一部の提携サービスにおいて、最低投資額を1万円へ引き下げました。また、4月に株式会社大光銀行との提携サービス「たいこうNavi」において、「おまかせNISA」の提供を開始し、6月には株式会社イオン銀行との提携サービス「WealthNavi for イオン銀行」で、クレジットカード「イオンカード」決済による積立機能の提供を開始いたしました。加えて、2024年1月から始まる新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」の開発を進め、年明けからサービス提供が開始できるよう機能検証やメンテナンスを実施いたしました。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavi for オリックス銀行」、4月に株式会社東邦銀行との業務提携により「WealthNavi for 東邦銀行」の提供をそれぞれ開始いたしました。また、9月には楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。業務提携により3社がそれぞれの強みを活かして協力し、当社が提供している世界水準の資産運用や顧客サポートを投資信託商品でも実現することを目指します。

広告宣伝活動については、6月から俳優の藤間爽子さんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指して継続して取り組んでおります。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーを実施し多くの方にご来場いただきました。10月には当社では初となるファン交流イベントを開催し、お客様からの数多くのご質問にお答えすることができました。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は38.7万人（前事業年度実績35.6万人）、預かり資産額は9,833億円（前事業年度実績7,197億円）となりました。

なお、当事業年度において、臨時に発生したトレーディング損失により特別損失として95百万円を計上しております。これは、米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったことでお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となったことによるものです。当該自己勘定残高の解消時（受渡日：米国日付7月10日・日本日付7月11日）、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより損失が発生いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が81億67百万円（前期比24.3%増）、営業収益より金融費用46百万円を控除した純営業収益は81億21百万円（前期比24.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は75億97百万円（前期比20.2%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は33億44百万円（前期比42.2%増）、営業利益は5億23百万円（前期比149.6%増）、経常利益は5億19百万円（前期比142.5%増）、当期純利益は3億75百万円（前期比29.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して62億73百万円増加し、322億37百万円となりました。これは主に、お客様からの入金が増加や新株予約権の行使に伴う収入等による現金・預金の増加40億4百万円、顧客分別金信託の増加23億円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して50億95百万円増加し、200億79百万円となりました。

これは主に、お客様からの預り金の増加等による預り金の増加48億33百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して11億77百万円増加し、121億58百万円となりました。これは、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加4億1百万円及び資本準備金の増加4億1百万円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3億75百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、181億44百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、30億23百万円（前事業年度に使用した資金は31億17百万円）となりました。これは主に、預り金の増加48億33百万円、税引前当期純利益4億24百万円、顧客分別金信託の増加23億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億88百万円（前事業年度に使用した資金は2億7百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出3億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7億3百万円（前事業年度に得られた資金は6億16百万円）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入7億3百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年1月から始まる新しいNISA制度に全面的に対応した「おまかせNISA」を提供しております。新しいNISA制度では、生涯の非課税枠が1,800万円に拡大され、さらに、非課税期間が恒久化されております。また、新しいNISA制度における「おまかせNISA」の利用促進のため、NISA口座の手数料を一部引き下げました。このように非課税メリットが拡充され、手数料も一部引き下げたことで、お客様の増加や入金額に与える影響を見通すことが困難な状況にあります。

また、本日（2月14日）開示した「株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」のとおり、株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。

本資本業務提携は、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2024年12月期の業績に与える具体的な影響は未定であり、今後、両社で業務提携の詳細を検討する中で公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上のような状況を踏まえ、現時点では2024年12月期の業績予想については記載しておりません。今後、合理的に算出可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。なお、現時点では、2024年12月期第1四半期決算発表時以降の公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	16,387,398
預託金	9,800,000	12,100,000
顧客分別金信託	9,800,000	12,100,000
トレーディング商品	144	314
約定見返勘定	387	—
立替金	2,184	8,436
前払金	4,000	5,100
前払費用	159,777	204,626
未収入金	6,197	7,505
未収収益	642,424	846,925
預け金	2,476,107	1,756,730
その他の流動資産	542	657
流動資産合計	25,474,331	31,317,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	147,454
器具備品	91,387	113,910
減価償却累計額	△132,710	△181,420
有形固定資産合計	103,720	79,944
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	99,423
ソフトウェア仮勘定	14,768	97,591
商標権	800	650
無形固定資産合計	98,452	197,664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	451,792
長期前払費用	28,283	50,814
繰延税金資産	118,877	139,586
投資その他の資産合計	287,748	642,193
固定資産合計	489,921	919,802
資産合計	25,964,253	32,237,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	120
預り金	12,703,639	17,537,254
未払金	560,626	792,712
未払費用	122,259	151,499
未払法人税等	97,156	97,698
流動負債合計	13,483,681	18,579,285
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	20,079,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,965,784
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,980,550
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	9,026,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,208,980	△833,702
利益剰余金合計	△1,208,980	△833,702
自己株式	△110	△110
株主資本合計	10,980,571	12,158,212
純資産合計	10,980,571	12,158,212
負債純資産合計	25,964,253	32,237,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,471,404	8,063,045
トレーディング損益	76,231	64,911
金融収益	5,843	13,152
その他の営業収益	19,991	26,813
営業収益計	6,573,470	8,167,922
金融費用	44,044	46,467
純営業収益	6,529,425	8,121,455
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,736,485	4,277,811
人件費	1,466,211	1,904,127
不動産関係費	327,715	394,003
事務費	436,355	525,039
減価償却費	79,706	92,210
租税公課	93,562	101,232
その他	179,575	303,357
販売費・一般管理費計	6,319,611	7,597,783
営業利益	209,814	523,672
営業外収益	8,590	4,590
営業外費用		
株式交付費	2,308	2,866
譲渡制限付株式報酬償却損	1,208	5,724
その他	621	142
営業外費用計	4,138	8,733
経常利益	214,266	519,529
特別損失		
臨時損失	—	95,062
特別損失計	—	95,062
税引前当期純利益	214,266	424,467
法人税、住民税及び事業税	43,455	69,898
法人税等調整額	△118,877	△20,708
法人税等合計	△75,422	49,190
当期純利益	289,689	375,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380
当期変動額				
新株の発行	326,678	326,678		326,678
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	326,678	326,678		326,678
当期末残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619
当期変動額					
新株の発行				653,356	653,356
当期純利益	289,689	289,689		289,689	289,689
自己株式の取得			△93	△93	△93
当期変動額合計	289,689	289,689	△93	942,952	942,952
当期末残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058
当期変動額				
新株の発行	401,181	401,181		401,181
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	401,181	401,181		401,181
当期末残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571
当期変動額					
新株の発行				802,362	802,362
当期純利益	375,277	375,277		375,277	375,277
自己株式の取得					
当期変動額合計	375,277	375,277		1,177,640	1,177,640
当期末残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	214,266	424,467
減価償却費	79,706	92,210
株式報酬費用	20,187	49,615
固定資産除却損	—	142
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△800,000	△2,300,000
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,960	507
受取利息及び受取配当金	△5,843	△13,152
支払利息	44,044	46,467
前払金の増減額 (△は増加)	354	△1,100
前払費用の増減額 (△は増加)	△73,545	△16,078
未収入金の増減額 (△は増加)	△721	441
未収収益の増減額 (△は増加)	△107,483	△204,501
預り金の増減額 (△は減少)	△2,446,048	4,833,614
未払金の増減額 (△は減少)	56,420	225,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,710	28,763
その他	△43,272	△46,015
小計	△3,071,685	3,120,569
利息及び配当金の受取額	2,985	11,362
利息の支払額	△44,537	△45,991
法人税等の支払額	△3,800	△62,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,117,037	3,023,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,553	△33,949
無形固定資産の取得による支出	△46,545	△126,938
敷金及び保証金の差入による支出	△43,261	△311,204
その他	△12,232	△16,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,592	△488,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	616,781	703,999
その他	△93	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,687	703,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,204	46,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,642,738	3,285,455
現金及び現金同等物の期首残高	17,501,412	14,858,673
現金及び現金同等物の期末残高	14,858,673	18,144,129

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「譲渡制限付株式報酬償却損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,829千円は、「譲渡制限付株式報酬償却損」1,208千円、「その他」621千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※ 臨時損失

米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったこととお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時(受渡日:米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより、臨時に発生したトレーディング損失を臨時損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ロボアドバイザー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	226.98円	245.70円
1株当たり当期純利益	6.07円	7.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.79円	7.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	289,689	375,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,689	375,277
普通株式の期中平均株式数(株)	47,704,079	49,055,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,344,132	967,893
(うち新株予約権)(株)	(2,344,132)	(967,893)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」又は「割当予定先」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、及び本資本業務提携契約に基づき、三菱UFJ銀行を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしました。なお、本資本業務提携を円滑に推進するため、当社は、三菱UFJ銀行の指名する候補者1名を株主総会（2024年3月26日開催予定）において社外取締役候補とすることを予定しております。これらにより、当社は三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

MUFGは、その傘下に商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめ、カード会社、消費者金融会社、資産運用会社等を擁する企業集団（以下「MUFGグループ」といいます。）を形成し、主要金融分野でトップクラスの企業が一体となることで、さまざまな金融サービスを提供しています。2021年度からの中期経営計画の主要戦略の一つに「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を掲げ、あらゆるお客さまに対するデジタルサービス接点の強化、商品・サービスのデジタル化を推進してまいりました。データ基盤の強化やグループ各社のアプリケーションの統合などを通じて、お客さまのライフイベントに合わせた「一人別提案」を実現し、お客さまの生涯をグループとして支えて

いくことでライフタイムバリューの向上を目指しております。

当社は、「働く世代に豊かさを」というミッションを掲げ、働く世代の豊かな老後のために、「長期・積立・分散」の資産運用を全自動化したサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」をオンラインで提供しております。2016年7月のサービス提供開始以降、プロダクト開発力を活かして新機能をリリースし続け、お客さまよりアプリに対する高い評価を得てまいりました。2021年2月にはNISA口座で自動でおまかせの資産運用を行う「おまかせNISA」の提供を開始し、2024年1月から始まった新しいNISA制度にも全面的に対応済みです。その結果、国内ロボアドバイザー市場において、預かり資産、運用者数ともに国内第1位（注）を継続的に獲得し、2024年1月11日には預かり資産が1兆円を突破いたしました。また、資産運用からサービス領域を拡大してお客さまをサポートできるよう、個人向け金融プラットフォームを目指した取り組みを継続しております。

日本では、「働く世代の資産形成」ニーズの拡大に加え、NISAの大幅拡充・恒久化など制度面での後押しもあり、「貯蓄から投資へ」の流れの加速が期待されます。一方、お客さまのニーズを捉えたサービス提供を含め、金融機関間の競争が激化しており、今後もお客さまから選ばれる金融機関であり続けるためには、中長期的にお客さまに寄り添ってお金に関する幅広い課題の解決を支援していく必要があると考えております。

これまで当社と三菱UFJ銀行は、2020年11月より開始した三菱UFJ銀行のお客さま向けに提供するロボアドバイザー「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」を通じて、三菱UFJ銀行のお客さまの多様な資産形成ニーズにお応えできるよう、サービスの充実に取り組んでまいりました。一方で、上記の課題認識を踏まえ、両社は現状のサービスをより進化させ、個人の資産形成に資するさらなる付加価値の提供に取り組むため、現状の業務提携の枠組みを超えた協働について協議を進めてまいりました。

その結果、当社と三菱UFJ銀行は本資本業務提携の下、MUFGグループの顧客基盤及び商品ラインナップと、当社のスピーディーな商品企画及び開発力とを掛け合わせることで、ロボアドバイザーサービスや「おまかせNISA」の普及を加速させ、生涯にわたりお客さまのお金の課題を解決する総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供を進めることで合意致しました。「2. 本資本業務提携の内容」に記載の戦略を進めることにより、個人の健全な資産形成の発展に貢献し、両社の企業価値向上を追求してまいります。

（注）一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2023年9月末現在）」より当社が算出しております。

2. 本資本業務提携の内容

当社及び三菱UFJ銀行は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成支援を加速するとともに、お客さまに中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。

具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせNISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、MAPの開発・提供に両社で取り組んでまいります。なお、主な内容は以下のとおりで、2024年中にロボアドバイザー事業での協業とMAP開発の着手、2025年にはMAPのリリースと、段階的なサービス内容の拡充を目指しております。

（ロボアドバイザー事業）

- ・三菱UFJ銀行の顧客基盤を活かし、「お任せ」運用ニーズのある個人のお客さまの「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」への連携を強化
- ・「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の、インターネットバンキング「三菱UFJダイレクト（アプリ、Web）」からの「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」への導線強化や、MUFGグループの取引特典プログラムへの「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の組み込みなど、当社のロボアドバイザー事業のお客さま獲得に向けた取り組み
- ・MUFGグループ（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、auカブコム証券株式会社を含む。）と当社との事業提携の検討

（総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP）事業）

MAPは、年齢、家族構成、PFM（Personal Financial Management、個人資産管理）データなどの顧客データを収集し、アルゴリズムを介して最適な商品をアドバイスし、最適な顧客体験を提供することを目指します。

- ・両社でMAPを企画・検討するための体制を構築し、提供に向けた開発を推進
- ・アドバイスの対象商品は、資産運用に加え、生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなど段階的に拡張し、生涯を通してお客さまのその時々状況に応じて、中立的な立場からの提案を実施
- ・インターネットバンキング「三菱UFJダイレクト（アプリ、Web）」からの導線の実現や、アドバイザリーサービスの三菱UFJ銀行店舗での活用を検討
- ・更に、MUFGグループの取引特典プログラムへの組み込みなど、MUFGグループ（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社・auカブコム証券株式会社・三菱UFJ信託銀行株式会社・三菱UFJニコス株式会社など）との連携により、本邦全体における「貯蓄から投資」の底上げに貢献

また、本資本業務提携契約においては、本資本業務提携の過程で当社が三菱UFJ銀行と協働して開発するMAPに関して発生した知的財産権その他関連する一切の権利について当社に帰属すること（但し、MUFGグループと競合する金融グループの一部に対してMAPの使用許諾を行う場合には、事前に三菱UFJ銀行の承諾を得ることが必要となります。）、三菱UFJ銀行が本株式を譲渡する場合や当社の株式等を追加取得する場合には事前に当社の承諾を得ることが定められています。

3. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年2月14日
(3) 本第三者割当の払込期間（注）	2024年3月4日から2024年3月25日まで（予定）
(4) 当社定時株主総会	2024年3月26日（予定）

（注）本第三者割当は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、三菱UFJ銀行において本第三者割当の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること（銀行法及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく手続の完了を含みます。）等（以下「本前提条件」といいます。）が全て満たされていることを条件としておりますが、当該関係当局の許認可が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定しております。

4. 第三者割当による新株発行の概要

(1) 払込期間（注）	2024年3月4日から2024年3月25日まで
(2) 発行新株式数	普通株式9,110,000株
(3) 発行価額	1株につき1,718円
(4) 調達資金の額	15,650,980,000円（差引手取概算額：15,430,980,000円）
(5) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、その全てを三菱UFJ銀行に割り当てます。
(6) 資金用途	①ロボアドバイザー事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用：3,000百万円 ②MAP事業における企画・開発・運営及びシステム基盤・データ基盤の構築のための資金：4,000百万円 ③MAP事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用：3,000百万円 ④MAP事業における将来のM&A及び資本業務提携等のための資金：5,431百万円
(7) その他	本第三者割当については、本前提条件が充足されていることを条件とします。

（注）本第三者割当は、本前提条件が充足されていることを条件としておりますが、関係当局の許認可が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定しております。